



2020年2月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

2019年12月24日

上場会社名 スギホールディングス株式会社
 コード番号 7649 URL <http://www.drug-sugi.co.jp/hd>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 榎原 栄一
 問合せ先責任者 (役職名) 経営企画室長 (氏名) 笠井 真
 四半期報告書提出予定日 2020年1月10日
 配当支払開始予定日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東名
 TEL 0562-45-2744

(百万円未満切捨て)

1. 2020年2月期第3四半期の連結業績(2019年3月1日～2019年11月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年2月期第3四半期	398,183	9.6	20,130	12.6	21,399	13.4	14,269	14.3
2019年2月期第3四半期	363,313	6.5	17,877	0.1	18,873	1.2	12,488	0.6

(注) 包括利益 2020年2月期第3四半期 14,596百万円 (14.4%) 2019年2月期第3四半期 12,754百万円 (1.9%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年2月期第3四半期	230.84	
2019年2月期第3四半期	199.73	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年2月期第3四半期	307,308	176,522	57.4	2,855.71
2019年2月期	265,481	166,563	62.7	2,694.59

(参考) 自己資本 2020年2月期第3四半期 176,522百万円 2019年2月期 166,563百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年2月期		35.00		35.00	70.00
2020年2月期		40.00			
2020年2月期(予想)				40.00	80.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2020年2月期の連結業績予想(2019年3月1日～2020年2月29日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	520,000	6.5	28,000	8.5	29,000	6.5	18,300	2.0	296.05

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2020年2月期3Q	63,330,838 株	2019年2月期	63,330,838 株
期末自己株式数	2020年2月期3Q	1,516,887 株	2019年2月期	1,516,791 株
期中平均株式数(四半期累計)	2020年2月期3Q	61,814,006 株	2019年2月期3Q	62,524,593 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項については、添付資料P. 2「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(追加情報)	7
(セグメント情報等)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

(当期の経営成績)

当第3四半期連結累計期間(2019年3月1日~2019年11月30日)におけるわが国経済は、輸出を中心に弱さが見られたものの、堅調な企業収益を背景とした雇用・所得環境の改善が継続し、緩やかな回復基調が続きました。一方、米国の通商政策による貿易摩擦の拡大懸念やEU諸国の政治動向、地政学的リスクの高まり等から、依然として先行きの不透明な状況が続いております。

ドラッグストア業界におきましては、消費税率引き上げ前の一時的な駆け込み需要が見られたものの、その反動減や節約志向の高まりによる買い控え、度重なる台風や大雨等自然災害による被害の影響、競合他社との出店競争や業界の垣根を越えた販売競争の激化、人手不足による人件費及び物流費の高騰等、当社グループを取り巻く経営環境の厳しさは継続しております。

このような環境の中、当社グループは、お客様が継続購入される人気の化粧品や生活必需品を選定・確保することで、増税前の駆け込み需要に対応するとともに、増税後には販売促進策や売場の陳列・演出を強化することで、増税の影響を最小限に食い止めております。また、超高齢社会に対応した事業領域の拡充を図るべく、お客様の健康維持・予防から介護・終末期のケアまでを一貫してサポートする「トータルヘルスケア戦略」に即した新たな取り組みにつきましても積極的に推進してまいりました。

具体的には、強みであるカウンセリングを中心とした接客体制の強化、病院との連携強化を軸に、高度管理医療の提供を目的とした国立大学病院敷地内への開局、調剤業務の生産性向上に向けた医療事務員の積極採用と研修教育の充実、健康保険組合、国民健康保険組合等の保険者を対象とした、管理栄養士による被扶養者向け特定保健指導の提供等に取り組んでまいりました。

店舗の出退店等につきましては、ドミナント構築に向けた関東・中部・関西エリアへの集中出店を強化するとともに、北陸エリアへの出店を開始いたしました。また、縮小する商圈への対応や訪日外国人に向けた魅力ある売場展開等、既存店を活性化させる改装にも注力いたしました。その結果として、86店舗の新規出店、10店舗の中・大型改装、6店舗の閉店を実施し、また、訪問看護ステーション1拠点の買収を行ったことにより、当第3四半期末における店舗数は1,271店舗(前期末比81店舗増)となりました。

以上の結果、売上高は3,981億83百万円(前年同期比9.6%増、348億69百万円増)、売上総利益は1,171億92百万円(同12.2%増、127億70百万円増)、販売費及び一般管理費は970億62百万円(同12.2%増、105億17百万円増)、営業利益は201億30百万円(同12.6%増、22億53百万円増)、経常利益は213億99百万円(同13.4%増、25億26百万円増)、これに伴い、親会社株主に帰属する四半期純利益は142億69百万円(同14.3%増、17億81百万円増)となりました。

なお、当社の事業セグメントは単一セグメントですので、セグメント別の記載は省略しております。

(2) 財政状態に関する説明

(資産、負債及び純資産の状況)

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ418億27百万円増加し、3,073億8百万円(前連結会計年度末は2,654億81百万円)となりました。これは主に当第3四半期連結会計期間末が金融機関の休業日であった影響等により現金及び預金が増加したことに加え、商品、売掛金、建物及び構築物、差入保証金が増加したこと等によるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ318億67百万円増加し、1,307億85百万円(前連結会計年度末は989億18百万円)となりました。これは主に当第3四半期連結会計期間末が金融機関の休業日であった影響等により買掛金が増加したことに加え、賞与引当金、退職給付に係る負債、資産除去債務が増加したこと等によるものであります。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ99億59百万円増加し、1,765億22百万円(前連結会計年度末は1,665億63百万円)となりました。これは主に利益剰余金が増加したこと等によるものであります。

この結果、自己資本比率は57.4%(前連結会計年度末は62.7%)となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2019年4月5日の「2019年2月期 決算短信」で公表いたしました連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2019年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	65,311	78,872
売掛金	19,797	26,571
有価証券	13,000	12,000
商品	59,674	67,067
その他	11,580	10,834
貸倒引当金	△15	△15
流動資産合計	169,348	195,331
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	43,728	50,372
その他(純額)	17,974	22,037
有形固定資産合計	61,702	72,410
無形固定資産	2,998	3,299
投資その他の資産		
差入保証金	19,829	21,896
その他	11,638	14,396
貸倒引当金	△36	△25
投資その他の資産合計	31,431	36,267
固定資産合計	96,132	111,977
資産合計	265,481	307,308

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2019年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年11月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	58,241	82,656
未払法人税等	4,223	2,931
賞与引当金	1,339	3,084
その他	21,606	27,348
流動負債合計	85,410	116,021
固定負債		
退職給付に係る負債	5,692	6,094
資産除去債務	4,960	5,352
その他	2,854	3,316
固定負債合計	13,507	14,764
負債合計	98,918	130,785
純資産の部		
株主資本		
資本金	15,434	15,434
資本剰余金	24,632	24,632
利益剰余金	135,661	145,294
自己株式	△9,296	△9,297
株主資本合計	166,431	176,064
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	251	514
退職給付に係る調整累計額	△119	△56
その他の包括利益累計額合計	131	458
純資産合計	166,563	176,522
負債純資産合計	265,481	307,308

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年3月1日 至 2018年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年3月1日 至 2019年11月30日)
売上高	363,313	398,183
売上原価	258,891	280,990
売上総利益	104,422	117,192
販売費及び一般管理費	86,545	97,062
営業利益	17,877	20,130
営業外収益		
固定資産受贈益	449	436
受取賃貸料	1,172	1,228
その他	580	744
営業外収益合計	2,202	2,409
営業外費用		
賃貸収入原価	803	840
その他	403	299
営業外費用合計	1,206	1,140
経常利益	18,873	21,399
特別損失		
減損損失	134	72
特別損失合計	134	72
税金等調整前四半期純利益	18,738	21,327
法人税、住民税及び事業税	6,836	8,270
法人税等調整額	△586	△1,212
法人税等合計	6,250	7,058
四半期純利益	12,488	14,269
親会社株主に帰属する四半期純利益	12,488	14,269

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年3月1日 至 2018年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年3月1日 至 2019年11月30日)
四半期純利益	12,488	14,269
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	181	263
退職給付に係る調整額	85	63
その他の包括利益合計	266	326
四半期包括利益	12,754	14,596
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	12,754	14,596

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは「ドラッグ・調剤事業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。